

第 23 回作業科学セミナー

演題/プレセミナーの自主企画募集要項

第 23 回作業科学セミナーにおける演題およびプレセミナーの自主企画を募集します。演題は、作業および作業的存在に焦点を当てたものであり、作業科学の研究推進、学問的發展に寄与するもので、未発表のものに限ります。プレセミナーの自主企画は、作業科学の学問的理解や作業的存在の理解を深める内容のものとしします。

1. 演題とプレセミナーの自主企画の概要

1) 演題

演題は、演題形式、発表形式を、それぞれ以下のいずれかから選んでご応募ください。

① 演題形式

- ・一般演題: 広く作業および作業的存在に焦点を当てたもの
- ・指定演題: 第 23 回テーマ「変容する作業と未来～先端テクノロジーは作業の何をどう変えるのか～」に沿うもの

② 発表形式

- ・口述発表: 15 分(発表: 10 分, 質疑応答: 5 分)
- ・ポスター発表: ポスター前での討論(約 1 時間)

※ 時間の都合で、発表形式や発表時間の変更をお願いすることがあります。ご了承ください。

2) プレセミナーの自主企画(以下、自主企画)

開会式前のプレセミナー(2019 年 11 月 23 日 9 時 15 分から 10 時 15 分の 1 時間)として自主企画を募集します。自主企画は、以下のいずれかから選んでご応募ください。

・作業科学初学者向け企画:

作業科学の初学者に向けた作業科学の概念や基本的知識を学べるもの

・作業科学に関する学問的企画:

例 1) 作業科学で重要とされている概念の研究動向のまとめや文献レビューを発表し、議論を深めるもの

例 2) 作業科学研究知見に基づいた実践やイベントの紹介

※ プロジェクター、スクリーンはご用意できます。その他、資料、必要物品は各企画でご準備ください。その他、ワークショップ環境でご相談がある場合は、企画採用後に調整いたします。

2. 募集期間 2019 年 8 月 20 日(火)午後 23 時まで

3. 応募方法

- 演題と自主企画は、演題募集専用メール osseminar23endai@jssso.jp で受け付けます。登録後、数日中に演題登録完了のメールをお送りします。メールが届かない場合は下記問合せ先までご連絡ください。
- メール表題に、氏名と演題応募かプレセミナー自主企画応募かを明記してください。
- メール本文に、以下の必要事項を記入してください。

必要事項

- 1) 発表者氏名
- 2) 発表者所属
- 3) 連絡用メールアドレス
- 4) 発表区分
 - ・演題の場合:
 - ① 演題形式(一般演題 または 指定演題)
 - ② 発表形式(口述発表 または ポスター発表)
 - ・プレセミナー自主企画の場合:

企画内容(作業科学初学者向け企画 または 作業科学に関する学問的企画)

- 演題抄録または自主企画の企画書は、下記の作成要領を参照して Microsoft-Word にて作成し、本文とともにメールに添付して送信してください。
- 投稿規定の詳細は、日本作業科学研究投稿規程 (<http://www.jssso.jp/literature.html>) をご参照下さい。

4. 演題抄録作成要領

- 抄録原稿は、抄録原稿作成例 1 を参考に、日本語で A4 用紙1枚以内で作成してください。タイトルは MS 明朝 12 ポイント・太字(中央揃え)、氏名・所属は MS 明朝 10.5 ポイント(中央揃え)、本文は MS 明朝 10.5 ポイントで 1500字程度とします。
- 英文抄録は採択が決まった方のみにご提出いただきます。まずは日本語のみご提出ください。
- 漢字は、必要ある場合以外は当用漢字を用い、かなは現代かなづかい、送りがなを用い、句点はカンマ(,) 読点はピリオド(.) とします。
- 和文原稿で外国語を原語で記載するときは、半角文字で記載します。数字も半角文字とします。
- 著者名は 5 名までとし、それ以外は謝辞に含めます。
- 研究対象者や著作権などに対する倫理的配慮を十分に行った上で応募してください。抄録の本文には、倫理的に配慮した発表であることを明記してください。
- 発表演題に関連して、企業や営利団体などから金銭などの提供を受けた場合や受ける予定がある場合には申告する必要があります。発表時に利益相反の有無を述べてください。
- 抄録集作成の都合上、レイアウト等の変更を応募者にお問い合わせする場合があります。
- 引用文献の表記の形式の詳細は、日本作業科学研究会投稿規程を参照してください。
(<http://www.jssso.jp/literature.html>)

文献は引用文献のみ記載する。記載は、著者名のアルファベット順とし、文献番号は付けない。各文献は、著者名、刊行年次、表題の順とする。単行本の場合には、表題の後に版数、出版社名(外国の場合は出版地も記す)を書き、雑誌論文の場合には、表題の後に雑誌名、巻数、ページを記す。雑誌名は省略せずに書く。編者がいる単行本の場合には、引用した章の著者名、刊行年次、表題、編者名、書名、版数、出版社名、章のページを記す。翻訳書の場合には、著者名の後に訳者名を書き、できれば原著の情報を記載する。書名および雑誌名は斜字体とする。ウェブサイト上の文献は、サイトのアドレスと参照日を記載する。記載例を示す。

Aoyama, M., Hudson, M.J. & Hoover, K.C. (2012). Occupation mediates ecosystem services with human well-being. *Journal of Occupational Science*, 19, 213-225.

Clark, F., Ennevor, B.L. & Richardson, P.L. (村井真由美・訳)(1999). 作業的ストーリーテリングと作業的ストーリーメイキングのためのテクニクのグラウンデッドセオリー. In Clark, F. & Zemke, R. (Eds.)(佐藤剛・監訳), *作業科学—作業的存在としての人間の研究*. 三輪書店, pp. 407-430.

小田原悦子, 辻部(2011). ある脳卒中者が経験した作業の変化～指向性～. *作業科学研究*, 5, 36-44.

Polatajko, H.J. (2010). The study of occupation. In Townsend, E.A. & Christiansen, C.H. (Eds.), *Introduction to occupation: The art and science of living 2nd ed.* Upper Saddle River, NJ, Pearson. pp. 57-79.

World Federation of Occupational Therapists (2012). Position statement on occupational science revised. <<http://www.wfot.org/ResourceCentre.aspx>> 参照日 2012.7.10.

吉川ひろみ(2008). 「作業」って何だろう. 医歯薬出版.

坂根勇輝 (2015). 回復期リハビリテーション病棟入院中のクライアントと担当作業療法士の相互理解のプロセス. 首都大学東京大学 機関リポジトリ「みやこ鳥」 <https://tokyo-metro-u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=6222&item_no=1&page_id=30&block_id=155> 参照日 2018.2.20.

5. 自主企画書作成要領

- 企画書は、日本語で A4 用紙1枚以内で作成してください。タイトルは MS 明朝 12 ポイント・太字(中央揃え)、氏名・所属は MS 明朝 10.5 ポイント(中央揃え)、本文は MS 明朝 10.5 ポイントで800字程度とします。
- 漢字は、必要ある場合以外は当用漢字を用い、かなは現代かなづかい、送りがなを用い、句点はカンマ(,) 読点はピリオド(.) とします。
- 企画書の本文には、以下の項目を明記してください。
 1. ワークショップの目的
 2. ワークショップの定員(人)
 3. ワークショップの概要
- 抄録集作成の都合上、レイアウト等の変更を応募者にお問い合わせする場合があります。
- なお、自主企画は採用後の英文企画書は必要ありません。

6. 英文抄録

- 日本語での抄録提出後、採択決定の連絡後2週間以内に、演題名・演者名・所属および抄録内容の英文を付記していただきます。英文抄録ご提出前に、必ず英文校正をお済ませください。
- 抄録原稿は、抄録原稿作成例 2 を参考に、英語で A4 用紙1枚以内で作成してください。タイトルは Times New Roman 12 ポイント・太字(中央揃え)、氏名、所属は Times New Roman 12 ポイント(中央揃え)、本文は Times New Roman 11 ポイントで 300~500 単語程度とします。

7. 応募演題の審査および採否のお知らせ

応募演題の採否は、本セミナー実行委員会の審査を経て決定いたします。採否の結果は、9 月末(予定)までに e-mail にて応募者にお知らせいたします。

8. 演題登録・抄録に関するお問い合わせ、抄録原稿送付先

第 23 回作業科学セミナー 実行委員会事務局 e-mail: osseminar23endai@jssso.jp

介護老人保健施設入所高齢者における作業的公正を理解する

真田育依, 齋藤さわ子, 伊藤文香, 高崎友香
茨城県立医療大学

【はじめに】作業的不公正な状態は人の健康に悪影響を及ぼすことは知られている（タウンゼント他, 2011）。我々は, 第 20 回作業科学セミナーにて, 介護老人保健施設（以下, 施設）では自分の能力に適した作業選択が自分自身で行えているのかどうか判断しづらい場となっていることが多く, 本人が望む作業が練習できる環境を整えることと作業的公正には関係があることを報告した。しかし, 2 名の要介護 2 の入所者から得られたデータのみでの分析結果であり, さらにより多様な入所者の分析が課題であった。

【目的】施設入所者の作業的公正と施設環境の関係を利用者の立場から理解すること。

研究方法：I 県介護老人保健施設協会に登録している全施設 100 施設に研究協力を依頼し, そのうち協力の許可を得た 7 施設に入所していた 18 名を対象に実施した。情報提供者の属性は, 男性 6 名, 女性 12 名であり, 平均年齢は 80.50 ± 7.25 歳であった。介護度は, 要介護 1 が 1 名, 要介護 2 が 8 名, 要介護 3 が 3 名, 要介護 4 が 3 名, 要介護 5 が 2 名であった。手段は, 半構造化面接を用い, 面接は IC レコーダにて記録した。半構造化面接では, 対象者の作業と施設環境および作業的公正に関する 7 つ質問から構成されたインタビューガイドをもとに行われた。データ分析は, 面接で収集したデータをもとに逐語録を作成し, セグメント化, コード化したのち, サブカテゴリー, カテゴリーを作成した。さらに, カテゴリーを相互に比較検討して, 関連図を作成した。また, 施設環境に関するカテゴリーは, ICF の環境因子の大項目分類をもとに分類し, 分析に用いた。尚, 全ての過程において作業療法士であり質的研究の経験がある作業科学研究者と共に検討した。本研究は所属機関の倫理審査（承認番号第 554）で承認された。

【結果】施設入所者における〈作業的公正を促進し得る環境〉要因として, 「作業を促進する態度」「サービス・制度・政策による支援」「支援と関係の充足」「生産品と用具の充足」があることが理解された。

【考察】施設において, スタッフや家族からの声かけ, 他入所者からの誘いといった周りの人からの支援的な態度によって, 施設内においても充実した生活を送っており, 人的サポートの工夫によって, 作業的公正状態を実現できることが考えられた。一方で, ……

【結論】①自宅復帰の可能性が高い入所者には自宅で必要となる作業を実際に経験でき, 自宅で生活するための技能を高められる環境, ②様々な能力の入所者が一緒に楽しめる場に加えて, 入所者個々の能力が発揮でき, 施設という環境においても自分らしい生活ができる支援を行うことが, 作業的公正を促進できる環境となることが理解された。

【文献】

タウンゼント E, ポラタイコ H (編著) (吉川ひろみ, 吉野英子・監訳) (2011). 続・作業療法の見点-作業を通しての健康と公正-. 岡山: 大学教育出版.

Understanding Occupational Justice among Elderly People Living in Geriatric Health Service Facilities

Ikue SANADA, Sawako SAITO, Ayaka ITO, Yuka TAKASAKI
Ibaraki Prefectural University of Health Sciences

INTRODUCTION: Occupational injustice adversely affects human health (Townsend & Polatajko, 2011). We reported that there was a relationship between setting up the environment where elderly people living in geriatric health service facilities can practice occupation they want and occupational justice. However, we need to analyze a bigger sample.

PURPOSE: To understand occupational justice as it relates to elderly people living in geriatric health service facilities and the environment of those facilities.

METHODS: This study contained 18 participants (7 men and 11 women) across 7 facilities. The average age was 80.50 ± 7.25 years. There was one person in nursing care level 1, eight people in nursing care level 2, three in nursing care level 3, three in nursing care level 4, and two in nursing care level 5. We conducted a semi-structured interview and recorded it with an IC recorder after obtaining consent. The interview was carried out based on an interview guide comprising seven questions about occupation, facility environment, and occupational justice. The word-for-word records were based on the data collected in the interviews. Each of these records was segmented and coded afterward. We made categories and subcategories, compared the categories, and created an association map. This research was approved by the Ethics Committee of Ibaraki Prefectural University.

RESULTS: It was understood that the factors in “the environment that can promote occupational justice” for residents included ‘attitudes to promote occupation’; ‘support through services, systems, and policies’; ‘sufficiency of support and relationships’; and ‘sufficiency of products’.

With such a support system, the elderly lived a substantial life in the facilities, and their occupational justice was realized through human support. Additionally, it was understood that factors in “the environment that can inhibit occupational justice” for residents included ‘attitudes that limit occupation’; ‘limitations in services, systems, and policies’; ‘limited support and relationships’; and ‘a lack of products’. Because of various “environments that inhibited occupational justice”, residents were not able to engage in occupations that were necessary to them.

DISCUSSIONS: It was shown that the residents did attempt to carry out the occupations necessary while living at home or to live a more substantial life in the facilities. However, they rarely succeeded in this because “the environment inhibited occupational justice”. Although.....

CONCLUSION: It was understood that.....

REFERENCE:

Townsend, E. & Polatajko, H. (2011). *Enabling Occupation II: Advancing an Occupational Therapy Vision of Health, Well-being and Justice Through Occupation*. Okayama: Daigaku-kyouiku-syuppan.